

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多 弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益	(千円)	2,275,850	3,558,811	2,619,375
経常利益又は経常損失()	(千円)	37,879	473,928	86,697
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失()	(千円)	1,345	433,747	115,708
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,047	436,940	115,837
純資産額	(千円)	4,051,246	4,368,987	3,936,036
総資産額	(千円)	4,925,375	6,672,149	4,917,523
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	0.10	33.08	8.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.9	65.3	79.7

回次		第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.23	8.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第2期及び第2期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第3期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度末まで「アセット・マネジメント事業」、「自己勘定投資事業」の2事業に区分していた当社グループのセグメントは、第1四半期連結会計期間より「自己勘定投資事業」を「ディーリング事業」と「再生可能エネルギー関連事業」に分け、3事業に区分しております。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(再生可能エネルギー関連事業)

当第3四半期連結会計期間において、アストマックス・トレーディング株式会社が出資した匿名組合(営業者は株式会社奈半利ソーラー発電所)を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループのセグメントは、前連結会計年度末まで「アセット・マネジメント事業」、「自己勘定投資事業」の2事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「自己勘定投資事業」を「ディーリング事業」と「再生可能エネルギー関連事業」に分け、3事業に区分しております。従い、前第3四半期連結累計期間との比較については、前第3四半期連結累計期間のセグメント別を当第3四半期連結累計期間のセグメント別に組み替えて比較しております。

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における金融市場は総じて良好な投資環境の下、概ね堅調に推移しましたが、年末にかけては値動きの荒い展開となりました。

4月には一時株価が弱含む局面もありましたが、その後は世界的に低金利が長期化するとの思惑から株式、債券市場とも堅調推移が続き、米国株式は史上最高値を更新する展開となりました。8月にはウクライナ情勢などから投資家のリスク回避姿勢が高まりましたが、追加緩和を示唆した欧州中央銀行総裁コメントや良好な米経済指標などを受け主要株式市場は堅調に推移しました。9月から10月半ばにかけては世界的な景気減速懸念の高まりなどからリスク選好度が再び低下し債券価格は上昇、株価も調整が進みましたが、月半ば以降は米早期利上げ懸念の後退や欧州中央銀行による追加緩和観測、また、10月末の日銀によるサプライズ緩和などから主要株式市場は急反発しました。12月に入ると原油価格の下げが加速しロシアルーブルが急落、また、ギリシャ政局の不透明感などから再度リスク・オフの展開となり、主要株式は月の半ばにかけ調整局面に入りましたが、12月の米連邦公開市場委員会で金融政策正常化に慎重な姿勢が示されたことから再び反発に転じ、米国株式市場は年末にかけ再び史上最高値を更新しました。

外国為替市場では、主要中央銀行間の金融政策の方向性の違いを背景に、主要通貨に対してドル独歩高の展開が続きました。ドル円レートは10月の日銀追加緩和以降円安トレンドが加速し、12月には2007年7月以来となる121円台をつけました。ユーロの対ドルレートも12月には2012年7月以来の1.20台まで下落しました。

商品市況は下落基調を辿りました。第1四半期には、ウクライナ情勢の悪化や、リビア、イラクでの原油供給不安もあってエネルギー価格は上昇、低金利やドル安を背景に金価格も上昇するなど、商品価格は総じて堅調に推移しましたが、第2四半期は、供給不安が後退してエネルギー価格が反落、中国の需要減速懸念などから非鉄金属価格も下落に転じ、豊作観測から穀物価格も下落基調が続きました。第3四半期には、OPECの減産見送りにより原油価格が暴落したほか、米ドル高が更に進んだことからドル建て商品価格は総じて軟調に推移しました。穀物価格は買い戻しから反発しました。

以上を背景として、当社の当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,558百万円（前年同期比1,282百万円（56.4%）の増加）となりました。営業費用は3,072百万円（前年同期比847百万円（38.1%）の増加）となり、経常利益は473百万円（前年同期比436百万円（1,151.2%）の増加）となり、四半期純利益は433百万円（前年同期比1百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

アセット・マネジメント事業

当事業は、主にアストマックス投信投資顧問株式会社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、世界的に金融市場が概ね堅調な展開となる中、投資家の投資姿勢の積極化等を背景に投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きが活発化し、運用資産残高も4月から7月にかけて増加基調となりました。8月以降は、投資家による投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資と解約が交錯する展開となりましたが、9月末の運用資産残高は前連結会計年度末比365億円増加の1,707億円となりました。第3四半期においては、10月半ば以降、9月から調整を進めていた株式市場が回復に転じ、為替市場でも円安が進展する中、投資信託の新規設定及び既存の投資信託への追加投資等を背景に運用資産残高が再び増加に転じ、運用資産残高合計は12月末時点では1,900億円を上回る水準となりました。

一方で、委託報酬率は前連結会計年度に比べ低下傾向にあるため、当第3四半期連結累計期間における営業収益の総額は前年同期間比4百万円の減少となりました。

しかしながら、前連結会計年度に行った経費削減策を受けて営業費用総額が前年同期間比で大幅に減少していることや、運用資産残高の増加に伴い月次の営業収益も増加傾向にあることから、9月以降のアセット・マネジメント事業における月次セグメント利益は、10月を除いて黒字で推移しております。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は730百万円（前年同四半期比4百万円（0.7%）の減少）、セグメント利益は15百万円（前年同期間は121百万円のセグメント損失）となりました。当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、事業ポートフォリオの分散化及び多様化、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。

ディーリング事業

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）及びアストマックス・エナジー株式会社が推進しており、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、一部株価指数等の金融先物、現物株式、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）を利用した自己勘定取引を行っております。

当第3四半期連結累計期間の商品市場は、ウクライナや中東の政情不安から地政学的なリスクの高まりにより、前半は堅調に推移する場面もありましたが、金融緩和スタンスの継続による世界的株価の堅調・ドル高傾向となり、第2四半期以降は全般的に軟調な展開となりました。貴金属市場では米国の早期利上げ観測とドル高から金・銀が先行して下落しましたが、ストによる需給逼迫懸念から買われていたプラチナ・パラジウムの手仕舞い売りが追随し、大幅に下落する場面がありました。その後は生産コストを意識した価格帯で下げ止まり低位で安定した推移となりました。原油市場は7月にリビアの原油輸出再開から軟調推移が始まりましたが、10月にOPECが減産を見送ると更に暴落しました。穀物市場では米国の天候が理想的になったことで、豊作となり、大豆・とうもろこしともに下落しましたが、その後はやや持ち直し安定した推移となっています。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間において、第1四半期には着実に利益を上げたものの、7～8月においては裁定取引の収益機会に恵まれず、十分な収益を上げることが出来ませんでした。しかしながら、9月～10月は東京商品取引所の出来高及び取組高が急増する等のプラス要因もあり、着実に利益を計上しました。11月は月次収支として損失を記録したものの、12月は原油市場が大幅に下落する中、裁定取引の機会にも恵まれ、十分な収益を確保することができました。市場のボラティリティーが上昇し、銘柄間における投資資金の移動も起こっておりますが、柔軟に対応し、収益機会を逃さずに着実に収益を上げていきたいと考えております。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は545百万円（前年同四半期比57百万円（11.8%）の増加）、セグメント利益は29百万円（前年同期間は136百万円のセグメント損失）となりました。

再生可能エネルギー関連事業

当事業はASTRA社が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

再生可能エネルギー関連事業については、進捗状況につき継続的に開示しておりますが、当第3四半期連結累計期間における太陽光発電事業関連の進捗状況は以下のとおりです。

・青森県八戸市 出力規模：約5.2メガワット（1メガワット=1,000キロワット）

最後の4サイト目（約1.3メガワット）の太陽光発電設備の建設が平成26年5月に完了しました。4サイト全てが稼働中となり、うち3サイトを他社保有、1サイトを当社グループ保有とし、ASTRA社が全サイトの管理・オペレーション業務を行っております。

・栃木県大田原市 出力規模：約0.8メガワット

17区画（1区画当たりの出力規模は49キロワット）からなる太陽光発電設備の建設が平成26年8月に完了しました。売却先への設備の引渡しは平成26年8月から10月にかけて完了し、ASTRA社は各区画の管理・オペレーション業務を行っております。

・岩手県遠野市 出力規模：約1.2メガワット

太陽光発電設備の建設が平成26年9月に完了しました。売却先への設備の引渡しも完了し、ASTRA社は同サイトの管理・オペレーション業務を行っております。

・青森県三戸郡五戸町 出力規模：約2メガワット

40区画（1区画当たりの出力規模は49キロワット）からなる太陽光発電設備の建設が平成26年9月に完了しました。売却先への設備の引渡しは平成26年9月から12月にかけて完了し、ASTRA社は各区画の管理・オペレーション業務を行っております。

・高知県安芸郡奈半利町 出力規模：約2.2メガワット

当第3四半期連結累計期間においては、太陽光発電設備の建設中でしたが、平成27年1月に完成いたしました。本設備は、投資効率を上げるためにファイナンスを利用するとともに、当社グループとしての事業リスクを限定するためにSPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しており、SPCによる売電事業並びにASTRA社による同サイトの管理・オペレーション業務を開始しております。

・茨城県石岡市 出力規模：約0.7メガワット

13区画（1区画当たりの出力規模は約55キロワット）からなる太陽光発電設備の建設が平成26年12月に着工しております。建設完了は平成27年3月の予定となっております。

太陽光発電事業については、引き続き新規案件への投資機会の検討も継続していますが、当社グループでの設備の継続保有と完成した設備の売却とのバランスを取りつつ、再生可能エネルギー関連事業全体での投資資金を管理していく予定です。

また、ASTRA社では、ベースロード電源である地熱・バイオマス等を利用した発電事業への取組みを進めております。このうち地熱発電事業に関して、ASTRA社が手掛ける「尾八重野地域地熱資源開発調査事業（宮崎県えびの市）」が独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「平成26年度地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」の採択を受け、平成27年2月までを目途に地表調査を実施することとなりました。

なお、平成26年12月18日付で資源エネルギー庁より「再生可能エネルギーの最大限導入に向けた固定価格買取制度の運用見直し等について」が公表されておりますが、ASTRA社において取り進めている案件につきましては、この四半期決算短信の開示時点において、重大な影響は受けておりません。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,296百万円（前年同四半期比1,233百万円（116.0%）の増加）、セグメント利益は428百万円（前年同四半期比144百万円（50.8%）の増加）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.2%増加し、4,839百万円となりました。これは、デリバティブ取引に係る自己先物取引差金（流動資産）が1,244百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて65.5%増加し、1,825百万円となりました。これは、太陽光発電事業の推進に伴い建設仮勘定が489百万円及び土地が108百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて35.7%増加し、6,672百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて219.0%増加し、1,929百万円となりました。これは、デリバティブ取引に係る自己先物取引差金(流動負債)が1,325百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、373百万円となりました。これは、長期借入金が69百万円減少し、固定負債のその他に含まれる預り保証金が58百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて134.7%増加し、2,303百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、4,368百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が433百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」より新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」及び「戦略的現状と見通し」より重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題認識と今後の方針について」より重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,115,400	13,115,400	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株でありま す。
計	13,115,400	13,115,400		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	300	13,115,400	0	2,005	0	1,005

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,114,900	131,149	
単元未満株式	普通株式 200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,115,100		
総株主の議決権		131,149	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,102	1,434,713
営業未収入金	187,677	277,088
差入保証金	1,518,468	1,642,671
仕掛品	324,372	63,149
自己先物取引差金	57,901	1,302,654
繰延税金資産	54,723	54,723
その他	267,597	64,099
流動資産合計	3,804,843	4,839,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,520	132,649
減価償却累計額	21,226	32,883
建物及び構築物(純額)	50,293	99,766
機械及び装置	343,734	356,758
減価償却累計額	10,151	40,524
機械及び装置(純額)	333,582	316,233
車両運搬具	-	940
減価償却累計額	-	418
車両運搬具(純額)	-	522
器具及び備品	69,827	63,592
減価償却累計額	66,269	55,560
器具及び備品(純額)	3,557	8,031
土地	162,326	271,014
リース資産	45,330	45,330
減価償却累計額	29,171	36,885
リース資産(純額)	16,159	8,444
建設仮勘定	13,246	502,713
有形固定資産合計	579,166	1,206,726
無形固定資産		
のれん	308,860	286,261
その他	12,724	9,849
無形固定資産合計	321,585	296,111
投資その他の資産		
投資有価証券	34,935	150,181
関係会社株式	17,051	17,051
出資金	57,869	67,495
長期差入保証金	86,276	87,783
長期未収入金	7,252	1,177
貸倒引当金	1,257	1,177
投資その他の資産合計	202,128	322,512
固定資産合計	1,102,879	1,825,350
繰延資産		
創立費	9,800	7,700
繰延資産合計	9,800	7,700
資産合計	4,917,523	6,672,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	79,445	136,373
短期借入金	121,000	167,060
1年内返済予定の長期借入金	71,968	30,000
未払金	53,159	30,023
未払費用	12,583	16,678
賞与引当金	31,595	33,174
インセンティブ給引当金	8,510	32,443
自己先物取引差金	1,103	1,326,995
その他	225,468	156,967
流動負債合計	604,833	1,929,716
固定負債		
長期借入金	309,256	239,652
退職給付に係る負債	50,094	50,094
その他	17,303	83,697
固定負債合計	376,653	373,445
負債合計	981,486	2,303,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,164	2,005,912
資本剰余金	1,957,666	1,958,414
利益剰余金	42,382	391,364
株主資本合計	3,920,448	4,355,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	3,707
その他の包括利益累計額合計	684	3,707
新株予約権	12,060	6,573
少数株主持分	2,844	3,014
純資産合計	3,936,036	4,368,987
負債純資産合計	4,917,523	6,672,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	725,086	717,337
ディーリング事業収益	487,539	545,013
再生可能エネルギー関連事業収益	1,063,224	2,296,460
営業収益合計	2,275,850	3,558,811
営業費用	2,224,666	3,072,403
営業利益	51,183	486,408
営業外収益		
受取利息	19	1,163
業務受託料	1,714	1,666
保険解約益	3,789	-
為替差益	48	-
その他	3,269	2,076
営業外収益合計	8,841	4,907
営業外費用		
支払利息	14,234	14,823
支払保証料	3,271	-
組織再編費用	519	-
その他	4,120	2,563
営業外費用合計	22,145	17,386
経常利益	37,879	473,928
特別利益		
負ののれん発生益	14	-
新株予約権戻入益	1,482	5,050
持分変動利益	1,693	-
特別利益合計	3,191	5,050
特別損失		
固定資産除却損	626	459
投資有価証券清算損	1,654	-
事務所移転費用	7,526	-
債権放棄損	-	2,919
特別退職金	19,550	-
特別損失合計	29,359	3,378
税金等調整前四半期純利益	11,711	475,600
法人税、住民税及び事業税	12,389	41,695
法人税等調整額	1,194	-
法人税等合計	13,583	41,695
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,872	433,904
少数株主利益又は少数株主損失()	526	157
四半期純利益又は四半期純損失()	1,345	433,747

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,872	433,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,069	3,035
為替換算調整勘定	244	-
その他の包括利益合計	824	3,035
四半期包括利益	1,047	436,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517	436,770
少数株主に係る四半期包括利益	530	170

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、国内連結子会社が新たに投資した株式会社奈半利ソーラー発電所を営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(ディーリング事業収益及び再生可能エネルギー関連事業収益の科目の新設)	
従来、自己勘定投資事業収益の内訳として開示していた「ディーリング収益」「再生可能エネルギー収益」について、自己勘定投資事業の一環として行っていた、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を、第1四半期連結会計期間より、独立した事業セグメント「再生可能エネルギー関連事業」としたことに伴い、それぞれ「ディーリング事業収益」「再生可能エネルギー関連事業収益」として開示することといたしました。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	20,734千円	57,653千円
のれんの償却額	22,599千円	22,599千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	725,086	487,539	1,063,224	2,275,850		2,275,850
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,600			10,600	10,600	
計	735,686	487,539	1,063,224	2,286,450	10,600	2,275,850
セグメント利益又は損失()	121,117	136,074	284,091	26,899	10,979	37,879

- (注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額10,979千円には、連結会社間の内部取引消去253,268千円、全社収益4,029千円及び全社費用 246,317千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	717,337	545,013	2,296,460	3,558,811		3,558,811
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	13,558			13,558	13,558	
計	730,896	545,013	2,296,460	3,572,370	13,558	3,558,811
セグメント利益	15,433	29,568	428,310	473,312	616	473,928

- (注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 2 セグメント利益の調整額616千円には、連結会社間の内部取引消去220,104千円、全社収益349千円及び全社費用 219,837千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、自己勘定投資事業の一環として行っていた、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業について、新たな中核事業として位置付けたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「アセット・マネジメント事業」「自己勘定投資事業」から、「アセット・マネジメント事業」「ディーリング事業」「再生可能エネルギー関連事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	55,759	55,759	
デリバティブ取引計	55,759	55,759	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	(33,607)	(33,607)	
デリバティブ取引計	(33,607)	(33,607)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	7,906,324	42,056	42,056
	買建	7,932,535	22,615	22,615
	石油			
	売建	8,802,846	28,119	28,119
	買建	8,648,052	73,390	73,390
	農産物			
売建	119,989	268	268	
買建	166,117	595	595	
合計				65,576

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	5,340,593	15,945	15,945
	買建	1,304,672	5,794	5,794
	為替指数先物取引			
	売建	1,386,320	1,097	1,097
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル			
	売建	55,199	582	582
合計				8,471

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	6,057,024	69,942	69,942
	買建	6,043,376	87,774	87,774
	株価指数先物 オプション取引			
	買建			
	プット	1,529,500		
		(1,495)	1,039	456
合計				18,287

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 契約額等の欄の()の金額は、オプション取引におけるオプション料を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	6,300,559	40,444	40,444
	買建	6,291,410	19,851	19,851
	石油			
	売建	10,919,128	1,775,534	1,775,534
	買建	11,660,795	1,801,955	1,801,955
	農産物			
	売建	174,458	3,394	3,394
	買建	305,203	6,187	6,187
	ゴム			
	買建	43,717	1,075	1,075
	砂糖			
	売建	44,773	1,474	1,474
合計				41,670

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	9,220,784	30,354	30,354
	買建	402,094	1,744	1,744
	為替指数先物取引			
	売建	1,078,741	12,285	12,285
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル 売建	56,137	9,266	9,266
合計				7,057

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	売建	2,848,117	38,447	38,447
	買建	2,793,781	37,442	37,442
合計				1,005

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	0円10銭	33円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,345	433,747
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	1,345	433,747
普通株式の期中平均株式数(株)	13,102,051	13,112,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

アストマックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 森 重 俊 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 市 川 克 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。